

平成 29 年度第 2 回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：平成 30 年 2 月 16 日（金） 14：00～16：30

場所：安芸総合庁舎 2 階 大会議室

出席：委員 24 名中、21 名が出席（代理出席 1 名含む）

議事：(1) 地域アクションプランについて

- 1) 安芸地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 平成 30 年度安芸地域アクションプラン（案）について

(2) 産業成長戦略について

- 1) 第 3 期産業振興計画 ver. 3 の改定のポイント（全体まとめ）について
- 2) 移住促進分野の取組状況について
- 3) 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開及びポスト幕末維新博について

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

(1) 地域アクションプランについて

（常石委員）

田野町の農家からじゃがいもの 6 次産業化に取り組みたいとの話があり、町としても支援を検討していくので、よろしくお願ひしたい。

(2) 産業成長戦略について

（福井委員）

平成 30 年 6 月から施行される民泊新法（住宅宿泊事業法）に関する説明会を開く予定はあるか。また、手引きのようなものを作る予定はあるか。

ポスト維新博に関しては、自然環境のなかで遊ぶ際の危機管理のマネジメント方法を一緒に考えていただきたい。

安芸地域で地域おこし体験ツアーのような企画をしていただきたい。

（濱田観光政策課長補佐）

民泊新法に関する説明会は、市町村対象のものになるかと考えているが、具体的な時期は決まっていない。また、申請手続に関する情報等は、ホームページにアップしていく。

危機管理のマネジメントについては、今後、アドバイザーや観光創生塾でアドバイス等をさせていただくことになるかと思う。

（中畠移住促進課長補佐）

自治体から移住に関するツアー実施の希望があれば、広域でのツアーを支援する予算を用意している。

(矢野地域産業振興監 (安芸地域本部))

移住については、地域本部としても大事な取組と考えており、ツアーの実施についてそれぞれの市町村と協議し、具体的な取り組みを検討していきたい。

(釧物委員)

移住者のうち、定住された方の人数と定住に至らなかった方の理由を知りたい。

(中畠移住促進課長補佐)

平成 26 年度の移住者を対象に平成 28 年度にアンケート調査を実施し、回答を得た約半数の分析では、定住率は 87%。定住に至らなかった方の主な理由は「仕事が思っていたものと違っていた」や「介護など家庭の事情で元の場所などに戻らなければならなくなった」などで、「近所との折り合いが悪かった」などのトラブルによるものはなかった。

(小松委員)

移住促進に関して、最近、移住相談会への来場者が少なくなっている、との声を聞くが、実際の状況や、原因を教えてください。

また、平成 30 年度の東部地域への教育旅行受入見込数や、民泊登録世帯数の推移を教えてください。

(中畠移住促進課長補佐)

県で主催している相談会で最大級のものは高知暮らしフェアであり、6 月と 12 月の年 2 回、それぞれ東京と大阪で開催しているが、来場者数は毎年 2 割～3 割伸びてきている。ただし、今年度の 12 月に東京で開催したフェアについては、例年開催する有楽町の会場と違ったためか、前年より少なかったが、6 月開催分も含めた平成 29 年度トータルでは前年度よりも 2 割増しとなっている。

(依光高知県東部観光協議会事務局長)

東部地域での教育旅行の受け入れは、平成 29 年度は大阪の中学校 5 校であった。平成 30 年度も 5 校、約 750 人を予定している。受け入れにあたっては、体験プログラムや民泊が必ず含まれている。民泊受け入れの登録世帯数は現在約 160 世帯となっており、増えてはいるが、登録世帯の受け入れの稼働率が約 50%であることを考慮し、現在の 2 倍程度の登録世帯数を確保したいと考えている。

(以上)